

社会福祉法人 ほく志会 定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 養護老人ホームの運営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人居宅介護等事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人ほく志会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、低額な料金による福祉サービス等を積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道歌志内市字文珠244番地2に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を北海道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員1名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、必ず外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬等については、評議員会において別に定める「役員等の報酬等に関する規程」に従って算定した金額を勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 前項に関し必要な事項は、評議員会の議決を経て、別に定める。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに法令により必要となる場合には会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額

- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認（同計画の策定が必要となる場合）
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開 催）

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3か月以内に年1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招 集）

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。招集通知は、1週間前までに発することとする。

2 評議員は、理事長に対して、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決 議）

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

5 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び評議員会において選任した議事録署名人2名は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事6名以上8名以内
 - (2) 監事2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 法令により必要となる場合には、会計監査人を置く。

(役員を選任等)

第16条 理事及び監事（並びに法令により必要となる場合には会計監査人）は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、4か月を超える間隔で年に2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事の報酬等については、評議員会において別に定める「役員等の報酬等に関する規程」に従って算定した額を支給することができる。

ただし、その勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

2 前項に関し必要な事項は、理事会及び評議員会の決議により、別に定める。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置運営する施設の長及び重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては、理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

3 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。理事長が欠席の場合には、出席した理事全員と監事が、議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 一千万円の定期預金

(2) 別表に掲げる財産

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、所轄庁の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、所轄庁の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第31条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第32条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事業所及び従たる事業所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事業所に5年間、また、従たる事業所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事業所及び従たる事業所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別及び運営管理)

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 特定施設入居者生活介護事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散及び合併

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第40条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、所轄庁の認可を受けなければならない。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、所轄庁の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人ほく志会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 眞鍋 晃彦(株式会社ほくやく取締役専務執行役員)

理事 杉山 善朗(札幌医科大学名誉教授)

〃 木村 日吉(社団法人北海道シルバーサービス振興会事務局長)

- ” 木下 克行（株式会社ほくやくUDI担当次長）
- ” 添田 義一（歌志内市神威桜ヶ丘町内会長）
- ” 石井 紀代志（行政相談員、元歌志内市社会福祉協議会事務局長）
- 監事 宮部 裕司（北洋銀行業務推進部業務推進役）
- ” 小林 弘幸（北海道銀行地域企業経営研究所コンサルティング室長）

附 則

この定款は、平成20年9月26日から施行させる。

附 則

この定款は、平成22年3月12日から施行させる。

附 則

この定款は、平成22年6月7日から施行させる。

附 則

この定款は、平成24年12月14日から施行させる。

附 則

この定款は、平成25年9月25日から施行させる。

附 則

この定款は、平成26年5月8日から施行させる。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行させる。

ただし、第6条については、平成29年1月16日（所轄庁による本定款の変更認可日）から施行させる。

社会福祉法人ほく志会定款細則

(目的)

第1条 この定款細則は、社会福祉法人ほく志会(以下「法人」という。)定款第24条の規定により、理事長専決事項の範囲及び必要な事項を定めることを目的とする。

(理事長専決事項)

第2条 定款第24条第1項に定める「理事長が専決できる日常の業務」について、次のとおり定める。

- 1 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免。
- 2 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
- 3 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。ただし、法人運営に重大な影響のあるものを除く。
- 4 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。
- 5 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの。
 - (1) 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - (2) 施設設備の保守監理、物品の修理等
 - (3) 緊急を要する物品の購入等

また、当外事項に関する随意契約については、経理規定により次のとおり定める。

区 分	理 事 会 議 決	理 事 長 決 裁
工事又は製造の請負	右記金額を超える場合	250万円以下
食料品・物品等の買入れ		160万円以下
前各号に掲げるもの以外		100万円以下

- 6 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- 7 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄。
ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- 8 予算上の予備費の支出。
- 9 入所者の預かり金の日常の管理に関すること。
- 10 入所者・利用者の日常の処遇に関すること。
- 11 寄付金の受け入れに関する決定。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

附 則

この細則は平成29年4月1日から施行する。

別表

- 1 第一種社会福祉事業
養護老人ホーム 楽生園

ア) 建物

所在地	構造	用途	面積
歌志内市字文珠244番地2、 250番地、253番地18	鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板葺2階建	入所棟	3,793.85㎡